

# ESGデータ集

## 環境

### エネルギー使用量に関するデータ

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
Scope1 (直接的なエネルギー使用量)	施設	灯油 (GJ)	1,982	1,513	1,197	1,752	1,549
		軽油 (GJ)	0	27	3	7	7
		重油 (GJ)	14,858	13,401	11,968	12,199	10,839
		石油ガス (GJ)	152	414	231	386	354
		都市ガス (GJ)	49,248	50,415	49,624*	51,981	48,863
	車両	ガソリン (GJ)	33,435	34,148	32,491	19,307	16,334
		軽油 (GJ)	-	72	89	46	34
合計 (GJ)		99,675	99,990	95,603*	85,679*	77,980	
Scope2 (間接的なエネルギー使用量)	蒸気 (GJ)	7,850	8,490	9,305	10,514	11,040	
	温水 (GJ)	8,059	11,131	12,896	14,559*	13,451	
	冷水 (GJ)	60,992	72,000	72,320	74,833*	71,458	
	電力 (GJ)	859,570	850,879	792,096	804,540*	775,143	
	合計 (GJ)	936,471	942,500	886,616*	904,446*	871,093	
Scope1およびScope2のエネルギー使用量合計 (GJ)		1,036,146	1,042,490	982,219*	990,125*	949,073	

※ 2022年8月31日に修正。(2019、2020年度)

### エネルギーの使用に係る原単位に関するデータ

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度*4	2021年度
施設の合計エネルギー使用量 (GJ)	1,002,710	1,008,270	949,638*3	970,771	932,705
エネルギー使用量 (合計) 原油換算*1 (kl)	25,870	26,013	24,501	25,046	24,064
延床面積 (m <sup>2</sup> )	510,783	520,706	524,541	553,964	530,549
エネルギー使用に係る原単位*2 (kl/m <sup>2</sup> )	0.05065	0.04996	0.04671	0.04521	0.04536

※1 エネルギー使用量 (合計) 原油換算とは、施設の合計エネルギー使用量 (GJ) に原油換算係数を乗じたもの。

※2 エネルギーの使用に係る原単位とは、原油換算エネルギー使用量の合計をゆうちょ銀行が使用している総延床面積の合計で除したものの。

※3 2022年8月31日に修正 (2019年度)

※4 2022年8月31日に、2020年度の数字を修正。

温室効果ガス排出量に関するデータ

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
Scope1 (直接的なCO <sub>2</sub> 排出量) ※1	施設	灯油 (t-CO <sub>2</sub> )	134	103	81	119	105
		軽油 (t-CO <sub>2</sub> )	0	2	0	0	1
		重油 (t-CO <sub>2</sub> )	1,030	929	830※6	846※6	751
		石油ガス (t-CO <sub>2</sub> )	9	24	14	23	21
		都市ガス (t-CO <sub>2</sub> )	2,456	2,514	2,475	2,592	2,437
	車両	ガソリン (t-CO <sub>2</sub> )	2,242	2,290	2,179	1,295	1,095
		軽油 (t-CO <sub>2</sub> )	-	5	6	3	2
	合計 (t-CO <sub>2</sub> )	5,871	5,867	5,584	4,877	4,412	
Scope2 (間接的なCO <sub>2</sub> 排出量) ※1		蒸気 (t-CO <sub>2</sub> )	329	356	390	441	463
		温水 (t-CO <sub>2</sub> )	347	490	580	578※6	509
		冷水 (t-CO <sub>2</sub> )	2,688	3,385	3,563	2,706※6	2,378
		電力 (t-CO <sub>2</sub> ) ※4	44,033	43,635	37,814	35,399※6	35,433
		合計 (t-CO <sub>2</sub> )	47,397	47,866	42,347	39,124※6	38,783
Scope1およびScope2のCO <sub>2</sub> 排出量合計※1		(t-CO <sub>2</sub> )	53,268	53,733	47,931	44,002※6	43,195
CO <sub>2</sub> 排出量に係る原単位	(tCO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> ) ※2	0.09990	0.09879	0.08721	0.07709※6	0.07935	
	(tCO <sub>2</sub> /百万円) ※3	0.02605	0.02912	0.02664	0.02261※6	0.02185	

- ※1 CO<sub>2</sub>排出量とは、エネルギー種別ごとに決められた排出係数をそれぞれのエネルギー使用量に乗じて、すべてを合計したものです。
- ※2 対象は施設。CO<sub>2</sub>排出量をゆうちょ銀行が使用している総延床面積の合計で除したものです。
- ※3 対象は施設及び車両。CO<sub>2</sub>排出量をゆうちょ銀行の経常収益(単位:百万円)で除したものです。
- ※4 電力の排出係数は、2019年度から調整後排出係数※5を使用。
- ※5 基礎排出係数を用いて算出した基礎排出量に、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に関連して二酸化炭素排出量を調整した量と、GHG削減クレジット等によりカーボン・オフセットした二酸化炭素排出量 (t-CO<sub>2</sub>)を調整した排出係数。
- ※6 2022年8月31日に修正。(2019、2020年度)

Scope3 (その他の温室効果ガス排出量)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
カテゴリ1 (購入した製品・サービス)	主要サービスを提供するために購入した商品等(ユニフォーム、コピー用紙、通帳、カード、帳票)の製造に係る排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	39,095	42,174	41,704	45,947
カテゴリ2 (資本財)	主要サービスの提供に要する車両やATMの製造に係る排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	12,471	1,912	11,861	10,469
カテゴリ3 (Scope1・2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動)	事業で使用した電気・熱の精製に係る排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	3,371	6,334	6,366	6,000
カテゴリ6 (出張)	従業員が出張で移動する交通機関の燃料・電力消費に係る排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	1,664	1,622	658	1,379
カテゴリ7 (従業員の通勤)	従業員が事業所への通勤で移動する際に利用する交通機関の燃料・電力消費に係る排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	4,869	4,746	4,520	4,246
カテゴリ12 (販売した製品の廃棄)	主要サービスを提供するために通帳・カードの廃棄に伴う排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	81	60	64	57
カテゴリ16 (その他)	店外ATMの電力消費に係る排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	7,089	5,360	4,633	4,278
CO <sub>2</sub> 排出量合計 (t-CO <sub>2</sub> )		68,639	62,208	69,806	72,376

- ※ ゆうちょ銀行では、温室効果ガス排出量 (Scope1,2,3)について、認証基準ISO14064-3による第三者からの独立検証を受けています。検証は日本郵政グループ一体で実施しており、グループ他社保有施設に入居している施設(直営店等)は、オーナー会社において検証を受けています。その分を含め、検証範囲は当行の全施設を含んでいます。
- ※ 「カテゴリ16 (その他) 店外ATMの電力消費に係る排出量」はScope2に含まれるものの再掲です。
- ※ カテゴリ15 (投資)は、「気候変動への取り組み」の「▶ GHG排出量の削減目標と実績」をご覧ください。

温室効果ガス排出量

		2019年度	2020年度	2021年度
CO <sub>2</sub> 排出量	Scope1合計	5,584	4,877	4,412
	Scope2合計	42,347	39,124	38,783
	Scope3合計	56,848	65,173	68,098
	総合計 (Scope1+2+3)	104,779	109,175	111,293

- ※ Scope1、Scope2は、当行（単体）全ての施設におけるCO<sub>2</sub>排出量を対象として計測。
- ※ 「店外ATMの電力消費に係る排出量」は、Scope2に含めています。
- ※ 「投融資に係る排出量」（Scope3カテゴリ15）は、「気候変動への取り組み」の「▶ GHG排出量の削減目標と実績」をご覧ください。

[2021年度 温室効果ガス排出量 検証報告書 \(PDF/1,444KB\)](#)

[2020年度 温室効果ガス排出量 検証報告書 \(PDF/1,540KB\)](#)

[2019年度 温室効果ガス排出量 検証報告書 \(PDF/748KB\)](#)

水使用量（主要組織）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
水使用量	上水 (m <sup>3</sup> )	120,685	115,099	104,706	110,901	108,680
	下水 (m <sup>3</sup> )	105,727	94,837	88,161	91,933	105,054

廃棄物（本社施設）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
一般廃棄物排出量	(t)	13.4	153.3	98.8	102.4	87.9
（うち、一般廃棄物のリサイクル量）	(t)	0.0	145.1	89.5	87.9	76.1
産業廃棄物排出量	(t)	24.0	24.2	30.3	31.8	23.7
（うち、産業廃棄物のリサイクル量）	(t)	24.0	23.0	28.9	30.8	18.4
コピー用紙購入数量	(t)	76.2	70.6	112.3	63.6	54.1
	再生紙購入率	100%	100%	100%	100%	100%

※ 2018年度分から、一般廃棄物排出量に書類溶解の排出量を、産業廃棄物排出量に粗大ごみの排出量を含めています。

目次

トップメッセージ

サステナビリティ  
マネジメント

重点課題とSDGs

環境

社会

ガバナンス

外部からの評価・  
イニシアティブへの賛同

ESG関連情報

社会

■ 人事マネジメント

従業員の状況（正社員）

【3月末日時点】

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
従業員数（人）※	男性	7,869	7,575	7,302	7,174	6,963	
	女性	5,140	5,225	5,175	5,234	5,206	
	合計	13,009	12,800	12,477	12,408	12,169	
年齢層別従業員数（人）	30代未満	男性	856	812	750	728	684
		女性	1,437	1,450	1,290	1,222	1,096
		合計	2,293	2,262	2,040	1,950	1,780
	30代	男性	1,130	1,083	1,045	1,045	1,036
		女性	986	1,036	1,144	1,232	1,348
		合計	2,116	2,119	2,189	2,277	2,384
	40代	男性	3,334	3,045	2,816	2,518	2,207
		女性	1,673	1,552	1,465	1,393	1,277
		合計	5,007	4,597	4,281	3,911	3,484
	50代以上	男性	2,549	2,635	2,691	2,883	3,036
		女性	1,044	1,187	1,276	1,387	1,485
		合計	3,593	3,822	3,967	4,270	4,521
	合計	男性	7,869	7,575	7,302	7,174	6,963
		女性	5,140	5,225	5,175	5,234	5,206
		合計	13,009	12,800	12,477	12,408	12,169
平均年齢（歳）	男性	44.6	45.0	45.4	45.9	46.6	
	女性	39.4	39.6	40.3	40.9	41.5	
	全体	42.5	42.8	43.3	43.8	44.5	
平均在職年数（年）	男性	21.3	21.6	22.0	22.5	23.1	
	女性	15.7	15.8	16.0	16.4	16.7	
	全体	19.0	19.2	19.5	19.9	20.4	
平均給与（正社員）		約655万	約669万円	約676万円	約675万円	約677万円	

※ 従業員数は、当行から他社への出向者を含まず、他社から当行への出向者を含んでいます。

また、臨時従業員（無期転換制度に基づく無期雇用転換者（アソシエイト社員）を含む）は含んでいません。

新規採用者数（新卒採用）

【4月1日（新卒採用者定着率のみ3月末日）時点】

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総合職コース	男性（人）	50	43	47	32	46
	女性（人）	52	40	41	26	35
	合計（人）	102	83	88	58	81
	女性比率	51.0%	48.2%	46.6%	44.8%	43.2%
エリア基幹職コース	男性（人）	92	48	40	21	19
	女性（人）	210	103	102	68	41
	合計（人）	302	151	142	89	60
	女性比率	69.5%	68.2%	71.8%	76.4%	68.3%
新規採用者数合計	男性（人）	142	91	87	53	65
	女性（人）	262	143	143	94	76
	合計（人）	404	234	230	147	141
	女性比率	64.9%	61.1%	62.2%	63.9%	53.9%
新卒採用者定着率※		83.7%	78.6%	83.7%	94.0%	-

※ 各年度末をもって勤続3年となる新卒社員の割合

エリア別の新卒採用状況（エリア基幹職コース）

【4月1日時点】

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
北海道エリア（人）	9	10	8	6	2
東北エリア（人）	4	3	5	3	1
関東エリア（人）	32	33	25	15	17
東京エリア（人）	65	19	10	11	12
南関東エリア（人）	34	26	11	7	6
信越エリア（人）	5	3	4	3	3
北陸エリア（人）	8	4	6	4	3
東海エリア（人）	26	13	10	10	2
近畿エリア（人）	55	15	28	13	3
中国エリア（人）	26	15	14	2	2
四国エリア（人）	6	3	4	4	2
九州エリア（人）	29	5	16	10	7
沖縄エリア（人）	3	2	1	1	0

新規採用者数（中途採用）

【3月末日時点】

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中途採用者数	男性（人）	8	6	13	34	-
	女性（人）	1	5	4	11	-
	合計（人）	9	11	17	45	-
	女性比率	11.1%	45.5%	23.5%	24.4%	-
中途採用者比率	新規採用者数に対する比率	2.2%	4.5%	6.9%	23.4%	-

女性役員数・比率

【7月1日時点】

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
女性役員数・比率（全体）	人数（人）	5	6	5	5	6
	比率	13.8%	16.6%	14.2%	13.8%	16.2%

女性役職者数・比率

【4月1日時点】

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
女性管理者数・比率（全体）	人数（人）	277	318	345	358	381	
	比率	12.7%	14.4%	15.3%	15.7%	16.6%	
女性役職者数・比率	部長級以上～役員級未満	人数（人）	57	57	59	65	72
		比率	8.6%	8.5%	8.7%	8.9%	9.8%
	課長級以上～部長級未満	人数（人）	220	261	286	293	309
		比率	14.5%	16.9%	18.1%	18.9%	19.7%
	係長級以上～課長級未満	人数（人）	555	593	612	645	628
		比率	23.8%	25.6%	26.6%	28.0%	29.2%

中途採用管理者数・比率

【4月1日時点】

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
中途採用管理者数・比率	人数（人）	242	254	246	254	266	
	比率	全管理社員数に対する比率	11.1%	11.5%	10.9%	11.2%	11.6%
		全中途採用社員数に対する比率	35.8%	38.4%	38.0%	39.0%	39.4%

契約従業員数

【3月末日時点】

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
有期契約従業員数 (人)	男性	647	628	627	613	496
	女性	1,727	1,589	1,307	1,135	414
	合計	2,374	2,217	1,934	1,748	910
無期契約従業員数 (人)	男性	140	133	137	132	161
	女性	2,136	1,990	1,896	1,852	2,242
	合計	2,276	2,123	2,033	1,984	2,403
契約従業員数合計 (人)	男性	787	761	764	745	657
	女性	3,863	3,579	3,203	2,987	2,656
	合計	4,650	4,340	3,967	3,732	3,313
契約従業員比率		26.3%	25.3%	24.1%	20.6%	21.4%
	男性	9.1%	9.1%	9.5%	9.1%	8.6%
	女性	42.9%	40.7%	38.2%	32.2%	33.8%

契約従業員からの正社員登用

【4月1日時点】

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
正社員登用数 (人)	男性	29	18	24	9	7
	女性	92	86	78	70	62
	合計	121	104	102	79	69

障がい者雇用

【6月1日時点】

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
障がい者雇用	雇用数 (人)	380	379	367	354	338
	雇用率	2.56%	2.68%	2.74%	2.71%	2.72%

※ 雇用数及び雇用率には、ゆうせいチャレンジド株式会社への委託分を含みます。

その他指標

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
再雇用制度利用人数 (人) ※1、2		154	168	198	82	95
離職者数 (人) ※3		370	478	423	406	441
離職率 (%) ※4		2.7%	3.4%	3.1%	3.1%	3.5%
能力開発研修 ※5	受講者数 (延べ・人数)	4,012	3,251	2,399	1,401	854
	研修時間数 (延べ・時間)	106,953	90,627	66,508	20,643	20,112
参加者1人当たりの平均研修時間 (時間)		26.7	27.9	27.7	14.7	23.6
参加者1人当たりの平均研修日数 (日)		3	3	3	2	3
研修にかけた費用 (百万円) ※6		1,000	1,100	720	280	149
従業員満足度 (満足比率)		54.5%	57.0%	63.8%	64.9%	68.7%

※ 各年度：4月1日～3月31日

※1 高齢再雇用安定法の主旨に則り、定年後に継続雇用する制度。

※2 2020年度から定年延長となったため、正社員継続している社員は除いています。(一度退職し、再雇用として採用された人数のみをカウントしています)

※3 離職者数には定年退職者は含んでおりません。

※4 離職率は離職者数および当該年度の4月1日時点の従業員数(当行から他社への出向者を含み、他社から当行への出向者を含まず) から算出しています。

※5 人事部人材開発室が主催する、新入社員研修、マネジメント研修といった階層別の研修時間。

※6 研修費用は交通費を含みます。なお、2020年度以降は新型コロナウイルス対応のため、オンライン研修に移行しています。

## ■ ワーク・ライフ・バランス

### 有給休暇取得状況

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
有給休暇取得状況	平均取得日数（日）	18.0	18.1	18.7	18.4	19.2
	平均取得率※	89.8%	90.7%	94.3%	93.1%	97.1%

※ 各年度：4月1日～3月31日

※ 平均取得率は、年間付与日数に対する有給休暇取得日数の割合を記載しています。

### 育児休業・介護休業取得状況

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
育児休業取得者数（人）※1	男性	160	136	139	156	176
	女性	155	155	192	205	184
	合計	315	291	331	361	360
育児休業取得率※2	男性	78.9%	91.2%	87.0%	98.8%	100.0%
	女性	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	合計	88.1%	95.8%	94.2%	99.5%	100.0%
育児部分休業取得者数（人）	男性	16	12	13	8	12
	女性	362	388	456	473	498
	合計	378	400	469	481	510
育児休業からの復帰率		97.6%	96.2%	98.9%	100.0%	97.4%
育児休業から復帰後の定着率※3		96.4%	96.6%	96.2%	96.8%	97.0%
介護休業取得者数（人）	男性	16	18	28	17	16
	女性	7	7	8	5	3
介護部分休業取得者数（人）	男性	9	11	20	12	13
	女性	4	9	8	8	13
	男性	2	3	2	3	3
	女性	2	6	6	5	10

※ 各年度：4月1日～3月31日

※1 育児休業取得者数 = 当該年度の取得開始者数（2019年度まで配偶者出産休暇の取得者を含む。）

※2 育児休業取得率 = 調査時点までに育児休業等を開始した者（開始予定の申出をしている者を含む。）の数 / 当該年度に出産した（または配偶者が出産した）者の数 × 100

※3 定着率 = 育児休業からの復帰後12か月経過時点での在籍者数 / 当該年度の育児休業復帰者総数 × 100

### 時間外労働時間

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
平均時間外労働時間数（時間）※	11.2	10.6	9.8	7.4	6.2

※ 各年度：4月1日～3月31日

※ 年度単位で集計した月平均時間外労働時間数

### 労働災害の発生状況

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
年千人率※	0.33%	0.56%	0.35%	0.78%	0.38%

※ 各年度：4月1日～3月31日

※ 従業員1,000人に対する各年度の労働災害件数の割合

## ガバナンス

### 取締役構成

【7月1日時点】

	2018年7月	2019年7月	2020年7月	2021年7月	2022年7月
取締役人数（人）	11	13	12	12	13
社外取締役人数（人）	7	9	8	8	9
女性取締役人数（人）	2	3	3	3	3

### 取締役会

議長※1	社外取締役比率※1	開催回数/平均出席率※2				
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
池田 憲人	69.2%	12	12	12	13	12
		98.7%	98.6%	97.3%	99.4%	100.0%

※1 2022年7月1日現在

※2 各年度：4月1日～3月31日

平均出席率：各開催回の出席率の値を計算し、1事業年度分の和を求めたうえで、開催回数で除したものを（小数点以下第2位を四捨五入）

### 指名委員会

委員長※1	社外取締役比率※1	開催回数/平均出席率※2				
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
海輪 誠	60.0%	2	3	3	2	8
		100.0%	100.0%	92.0%	100.0%	100.0%

※1 2022年7月1日現在

※2 各年度：4月1日～3月31日

平均出席率：各開催回の出席率の値を計算し、1事業年度分の和を求めたうえで、開催回数で除したものを（小数点以下第2位を四捨五入）

### 監査委員会

委員長※1	社外取締役比率※1	開催回数/平均出席率※2				
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
河村 博	75.0%	14	15	15	18	14
		98.6%	97.6%	98.7%	100.0%	100.0%

※1 2022年7月1日現在

※2 各年度：4月1日～3月31日

平均出席率：各開催回の出席率の値を計算し、1事業年度分の和を求めたうえで、開催回数で除したものを（小数点以下第2位を四捨五入）

### 報酬委員会

委員長※1	社外取締役比率※1	開催回数/平均出席率※2				
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
中鉢 良治	75.0%	2	3	2	4	4
		100.0%	100.0%	88.0%	100.0%	100.0%

※1 2022年7月1日現在

※2 各年度：4月1日～3月31日

平均出席率：各開催回の出席率の値を計算し、1事業年度分の和を求めたうえで、開催回数で除したものを（小数点以下第2位を四捨五入）



リスク委員会（任意の委員会）※1

委員長※2	社外取締役等比率※2, ※3	開催回数/平均出席率※4				
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
山本 謙三	80.0%	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

※1 2022年度設置

※2 2022年7月1日現在

※3 社外取締役および外部専門家

※4 各年度：4月1日～3月31日

平均出席率：各開催回数の出席率の値を計算し、1事業年度分の和を求めたうえで、開催回数で除したものを（小数点以下第2位を四捨五入）

<参考> 取締役会および3委員会の構成・出席状況（2021年度 出席回数/開催回数）

	氏名	取締役会	指名委員会	報酬委員会	監査委員会
社外取締役	明石 伸子	2回/2回			4回/4回
	池田 克朗	12回/12回		4回/4回	委員長14回/14回
	中鉢 良治	12回/12回	8回/8回	委員長4回/4回	
	竹内 敬介	12回/12回	8回/8回	4回/4回	
	海輪 誠	12回/12回	委員長8回/8回		
	粟飯原 理咲	12回/12回			
	河村 博	12回/12回			14回/14回
	山本 謙三	12回/12回			14回/14回
	漆 紫穂子	10回/10回			
社内非業務執行取締役	増田 寛也	12回/12回	8回/8回	4回/4回	
	小野寺 敦子	12回/12回			14回/14回
社内取締役	池田 憲人	12回/12回	8回/8回		
	田中 進	12回/12回			

※1 明石伸子氏は2021年6月退任。池田克朗及び小野寺敦子の各氏は2022年6月退任。

※2 漆紫穂子氏は2021年6月就任。中澤啓二、佐藤敦子及び矢崎敏幸の各氏は2022年6月就任。

役員報酬（社外役員除く）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人数（人）	31	31	30	30	30
報酬等の総額（百万円）	783	815	760	750	790
固定報酬の総額（百万円）	650	681	647	645	669
変動報酬の総額（百万円）	116	127	100	90	102
退職慰労金※（百万円）	13	2	9	11	15
その他（百万円）	3	3	2	2	3

※ 役員退職慰労金制度は2013年6月に廃止しておりますが、引き続き在任する役員に対しては、制度廃止までの在任期間にかかる役員退職慰労金を退任時に支給することとしております。

内部通報件数

	2019年度	2020年度	2021年度
内部通報件数（件）※	212	194	130

※ 社内外の通報窓口にて受付けた通報件数の合計

その他

CS向上への取り組み

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
お客さま満足度（満足の比率）※	81.3%	76.8%	71.1%	68.5%	71.1%
認知症サポーター養成講座受講者数累計（人／年度末時点）	約14,000	約15,000	約15,600	約15,800	約15,900

※ 日本郵政グループ顧客満足度調査（日本郵政（株）が実施）「非常に満足」「満足」「やや満足」の合計

貯金箱コンクール

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
貯金箱コンクール	応募学校数（校）	11,026	10,834	10,704	8,536	9,837
	応募学校割合（全小学校数比）	54.9%	54.5%	54.2%	43.7%	50.9%
	参加児童数（人）	770,084	758,820	718,593	298,593	580,471
	寄附実績（円）※	7,700,840	7,588,200	7,185,930	7,000,000	5,804,710

※ 寄附金額は参加作品1点につき10円としておりますが、2020年度は新型コロナウイルスの影響から参加者が減少したため、文房具2万点を含む7,000,000円を寄附いたしました。

目次

トップメッセージ

サステナビリティ  
マネジメント

重点課題とSDGs

環境

社会

ガバナンス

外部からの評価・  
イニシアティブへの賛同

ESG関連情報

# GRIスタンダード対照表

GRI (Global Reporting Initiative) が提供する「GRIスタンダード」と、ゆうちょ銀行の取り組みの対照表です。

## 一般開示項目

項目	指標の内容	掲載ページ
<b>1. 組織のプロフィール</b>		
102-1	組織の名称	▶ <a href="#">会社概要</a>
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	▶ <a href="#">有価証券報告書</a> 第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容
102-3	本社の所在地	▶ <a href="#">会社概要</a>
102-4	事業所の所在地	▶ <a href="#">統合報告書 ディスクロージャー誌</a> ゆうちょ銀行営業所の名称および所在地
102-5	所有形態および法人格	▶ <a href="#">会社概要</a>
102-6	参入市場	▶ <a href="#">統合報告書 ディスクロージャー誌</a> 価値創造の軌跡 ゆうちょ銀行営業所の名称および所在地
102-7	組織の規模	▶ <a href="#">会社概要</a>
		▶ <a href="#">統合報告書 ディスクロージャー誌</a> 価値創造プロセス 創出価値（ハイライト） 2021年度業績（単体） 会社データ 財務データ（単体） 財務データ（連結） 主要業務指標
102-7	組織の規模	▶ <a href="#">有価証券報告書</a> 第一部 企業情報 第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移 5 従業員の状況 第3 設備の状況 2 主要な設備の状況 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 第5 経理の状況
		▶ <a href="#">ESGデータ集</a> 社会 人事マネジメント
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	▶ <a href="#">ESGデータ集</a> 社会 人事マネジメント
102-9	サプライチェーン	▶ <a href="#">サプライチェーンへの取り組み</a>
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	▶ <a href="#">経営戦略（中期経営計画）</a>
		▶ <a href="#">統合報告書 ディスクロージャー誌</a> 価値創造の軌跡
		▶ <a href="#">有価証券報告書</a> 第一部 企業情報 第1 企業の概況 2 沿革 3 事業の内容 4 関係会社の状況

目次

トップメッセージ

サステナビリティ  
マネジメント

重点課題とSDGs

環境

社会

ガバナンス

外部からの評価・  
イニシアティブへの賛同

ESG関連情報

項目	指標の内容	掲載ページ
102-11	予防原則または予防的アプローチ	▶ リスク管理
		▶ 統合報告書 ディスクロージャー誌 リスク管理
102-12	外部イニシアティブ	▶ SDGs達成に向けた取り組み
		▶ 外部からの評価・イニシアティブへの賛同 各種イニシアティブ等
102-13	団体の会員資格	▶ 外部からの評価・イニシアティブへの賛同 各種イニシアティブ等
<b>2. 戦略</b>		
102-14	上級意思決定者の声明	▶ トップメッセージ
		▶ 統合報告書 ディスクロージャー誌 トップメッセージ
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	▶ 有価証券報告書 第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク
		▶ リスク管理
		▶ 統合報告書 ディスクロージャー誌 リスク管理
<b>3. 倫理と誠実性</b>		
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	▶ 経営理念
		▶ 日本郵政グループ行動憲章
		▶ お客さま本位の業務運営に関する基本方針
		▶ 反社会的勢力に対する基本方針
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	▶ コーポレートガバナンスに関する基本方針
		▶ コンプライアンス態勢
		▶ 内部統制システムの構築に係る基本方針
<b>4. ガバナンス</b>		
102-18	ガバナンス構造	▶ コーポレートガバナンス体制
102-19	権限移譲	▶ サステナビリティの考え方・推進体制
		▶ コーポレートガバナンス体制
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	▶ サステナビリティの考え方・推進体制
		▶ コーポレートガバナンス体制
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	▶ サステナビリティの考え方・推進体制
		▶ コーポレート・ガバナンスに関する報告書
		▶ ステークホルダーエンゲージメント
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	▶ コーポレート・ガバナンスに関する報告書
		▶ コーポレートガバナンス体制
102-23	最高ガバナンス機関の議長	▶ コーポレート・ガバナンスに関する報告書
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	▶ 取締役候補者指名基準
		▶ 株式会社ゆうちょ銀行独立役員指定基準
		▶ コーポレート・ガバナンスに関する報告書
102-25	利益相反	▶ コーポレート・ガバナンスに関する報告書
		▶ 利益相反管理方針
		▶ 株式の状況

項目	指標の内容	掲載ページ
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	▶ サステナビリティの考え方・推進体制
		▶ コーポレートガバナンスに関する基本方針
		▶ コーポレートガバナンス体制
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	▶ コーポレート・ガバナンスに関する報告書
		▶ コーポレートガバナンス体制
		▶ 当行取締役会の実効性に関する評価結果の概要
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	▶ 当行取締役会の実効性に関する評価結果の概要
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	▶ 重点課題（マテリアリティ）
		▶ サステナビリティの考え方・推進体制
		▶ ステークホルダーエンゲージメント
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	▶ コーポレート・ガバナンスに関する報告書
		▶ コーポレートガバナンスに関する基本方針 第2章
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	▶ コーポレート・ガバナンスに関する報告書
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	▶ サステナビリティの考え方・推進体制
102-33	重大な懸念事項の伝達	▶ コーポレート・ガバナンスに関する報告書
		▶ コンプライアンス態勢
		▶ リスク管理
		▶ 統合報告書 ディスクロージャー誌 リスク管理
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	▶ リスク管理
		▶ 統合報告書 ディスクロージャー誌 リスク管理
102-35	報酬方針	▶ コーポレートガバナンス体制
		▶ 統合報告書 ディスクロージャー誌 報酬等に関する開示事項
		▶ 取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針
102-36	報酬の決定プロセス	▶ コーポレートガバナンス体制
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	▶ コーポレートガバナンス体制
		▶ 統合報告書 ディスクロージャー誌 報酬等に関する開示事項
		▶ 取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針
102-38	年間報酬総額の比率	
102-39	年間報酬総額比率の増加率	
<b>5. ステークホルダー・エンゲージメント</b>		
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	▶ ステークホルダーエンゲージメント
		▶ 【参考】ステークホルダーエンゲージメント（日本郵政）
102-41	団体交渉協定	
102-42	ステークホルダーの特定および選定	▶ ステークホルダーエンゲージメント
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	▶ ステークホルダーエンゲージメント
102-44	提起された重要な項目および懸念	▶ ステークホルダーエンゲージメント
<b>6. 報告実務</b>		
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	▶ 有価証券報告書 第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況

項目	指標の内容	掲載ページ
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	▶ <a href="#">サステナビリティレポート</a>
102-47	マテリアルな項目のリスト	▶ <a href="#">重点課題（マテリアリティ）</a>
102-50	報告期間	▶ <a href="#">サステナビリティレポート</a>
102-52	報告サイクル	▶ <a href="#">サステナビリティレポート</a>
102-53	報告書に関する質問の窓口	コーポレートスタッフ部門 広報部 〒100-8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 TEL 03 (3477) 0111 (日本郵政グループ代表)
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	
102-55	内容索引	(本表)
102-56	外部保証	

## マネジメント手法

項目	指標の内容	掲載ページ
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	▶ <a href="#">重点課題（マテリアリティ）</a>
103-2	マネジメント手法とその要素	▶ <a href="#">サステナビリティの考え方・推進体制</a>
		▶ <a href="#">SDGs達成に向けた取り組み</a>
		▶ <a href="#">外部からの評価・イニシアティブへの賛同</a>
		▶ <a href="#">各種方針一覧</a>
103-3	マネジメント手法の評価	▶ <a href="#">ステークホルダーエンゲージメント</a>

## 経済

項目	指標の内容（一部抜粋）		掲載ページ
	指標		
<b>経済パフォーマンス</b>			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	▶ <a href="#">有価証券報告書</a>	▶ <a href="#">統合報告書 ディスクロージャー誌</a> トップメッセージ 創出価値（ハイライト） 中期経営計画（2021年度～2025年度）の概要 2021年度業績（単体）
		▶ <a href="#">統合報告書 ディスクロージャー誌</a>	
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	▶ <a href="#">TCFD提言への対応</a>	▶ <a href="#">統合報告書 ディスクロージャー誌</a> 環境
		▶ <a href="#">有価証券報告書</a>	
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	▶ <a href="#">有価証券報告書</a> 第一部 企業情報 第5 経理の状況	▶ <a href="#">統合報告書 ディスクロージャー誌</a> 財務データ（連結） 注記事項（2021年度）
		▶ <a href="#">有価証券報告書</a>	
201-4	政府から受けた資金援助		
<b>地域経済での存在感</b>			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）		
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合		

目次

トップメッセージ

サステナビリティ  
マネジメント

重点課題とSDGs

環境

社会

ガバナンス

外部からの評価・  
イニシアティブへの賛同

ESG関連情報

項目	指標の内容	掲載ページ
<b>間接的な経済的インパクト</b>		
203-1	インフラ投資および支援サービス	▶ 地域経済の活性化
		▶ ESG投融资
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	▶ お客さま本位の良質な金融サービスの提供
		▶ 環境
<b>調達慣行</b>		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	
<b>腐敗防止</b>		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	▶ コンプライアンス態勢
		▶ 腐敗防止等の取り組み
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	▶ ESGデータ集 ガバナンス コンプライアンス
<b>反競争的行為</b>		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	

## 環境

項目	指標の内容（一部抜粋）	掲載ページ
<b>指標 原材料</b>		
301-1	使用原材料の重量または体積	
301-2	使用したリサイクル材料	
301-3	再生利用された製品と梱包材	
<b>エネルギー</b>		
302-1	組織内のエネルギー消費量	▶ ESGデータ集 環境 エネルギー使用量に関するデータ
302-2	組織外のエネルギー消費量	▶ ESGデータ集 環境 エネルギー使用量に関するデータ
302-3	エネルギー原単位	▶ ESGデータ集 環境 エネルギーの使用に係る原単位に関するデータ
302-4	エネルギー消費量の削減	
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	
<b>水</b>		
303-1	共有資源としての水との相互作用	▶ 生物多様性保全の取り組み
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	
303-3	取水	
303-4	排水	
303-5	水消費	▶ ESGデータ集 環境 水使用量（主要組織）

項目	指標の内容	掲載ページ
<b>生物多様性</b>		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	▶ <b>生物多様性保全の取り組み</b>
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	
304-3	生息地の保護・復元	
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	
<b>大気への排出</b>		
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	▶ <b>ESGデータ集</b> 環境 温室効果ガス排出量に関するデータ
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	▶ <b>ESGデータ集</b> 環境 温室効果ガス排出量に関するデータ
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出（スコープ3）	▶ <b>ESGデータ集</b> 環境 スコープ3（その他の温室効果ガス排出量）
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	▶ <b>ESGデータ集</b> 環境 温室効果ガス排出量に関するデータ
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	▶ <b>気候変動への取り組み</b> ▶ <b>ESGデータ集</b> 環境 温室効果ガス排出量に関するデータ
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	
<b>排水および廃棄物</b>		
306-1	排水の水質および排出先	
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	▶ <b>ESGデータ集</b> 環境 廃棄物（本社施設）
306-3	重大な漏出	
306-4	有害廃棄物の輸送	
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	
<b>コンプライアンス</b>		
307-1	環境法規制の違反	
<b>サプライヤーの環境評価</b>		
308-1	環境基準より選定した新規サプライヤー	
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	

目次

トップメッセージ

サステナビリティ  
マネジメント

重点課題とSDGs

環境

社会

ガバナンス

外部からの評価・  
イニシアティブへの賛同

ESG関連情報



社会

項目	指標の内容（一部抜粋）	掲載ページ
<b>指標 雇用</b>		
401-1	従業員の新規雇用と離職	▶ ESGデータ集 社会 人事マネジメント
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	
401-3	育児休暇	▶ ESGデータ集 社会 人事マネジメント
<b>労使関係</b>		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	
<b>労働安全衛生</b>		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	
403-3	労働衛生サービス	
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	▶ 健康経営への取り組み
403-6	労働者の健康増進	▶ 健康経営への取り組み
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	
403-9	労働関連の傷害	▶ ESGデータ集 社会 ワーク・ライフ・バランス
403-10	労働関連の疾病・体調不良	▶ ESGデータ集 社会 ワーク・ライフ・バランス
<b>研修および教育</b>		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	▶ ESGデータ集 社会 人事マネジメント
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	▶ ダイバーシティ・マネジメント
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	
<b>ダイバーシティと機会均等</b>		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	▶ ESGデータ集 社会 人事マネジメント  ▶ 役員対談
405-2	基本給と報酬総額の男女比	
<b>非差別</b>		
406-1	差別事例と実施した救済措置	
<b>結社の自由と団体交渉</b>		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	
<b>児童労働</b>		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	

目次

トップメッセージ

サステナビリティ  
マネジメント

重点課題とSDGs

環境

社会

ガバナンス

外部からの評価・  
イニシアティブへの賛同

ESG関連情報

目次

トップメッセージ

サステナビリティ  
マネジメント

重点課題とSDGs

環境

社会

ガバナンス

外部からの評価・  
イニシアティブへの賛同

ESG関連情報

項目	指標の内容	掲載ページ
<b>強制労働</b>		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	
<b>保安慣行</b>		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	
<b>先住民族の権利</b>		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	
<b>人権アセスメント</b>		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	▶ <b>人権尊重</b>
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	
<b>地域コミュニティ</b>		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	▶ <b>地域経済の活性化</b> ▶ <b>地域社会とのつながり</b>
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	
<b>サプライヤーの社会面のアセスメント</b>		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	▶ <b>サプライチェーンへの取り組み</b>
<b>公共政策</b>		
415-1	政治献金	▶ <b>腐敗防止等の取り組み</b>
<b>顧客の安全衛生</b>		
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	▶ <b>ESGデータ集</b> その他
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	
<b>マーケティングとラベリング</b>		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	▶ <b>お客さま保護</b>
<b>顧客プライバシー</b>		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	▶ <b>個人情報のお取り扱いについて</b>
<b>社会経済面のコンプライアンス</b>		
419-1	社会経済分野の法規制違反	

# SASB対照表

米国サステナビリティ会計基準審議会（SASB）が提供する「SASBスタンダード」と、ゆうちょ銀行の取り組みの対照表です。

データセキュリティ		
FN-CB-230a.2	データセキュリティリスクを特定して対処するためのアプローチの説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ <b>リスク管理</b> サイバーセキュリティへの対応</li> <li>▶ <b>個人情報のお取り扱いについて</b></li> </ul>
金融包摂と能力開発		
FN-CB-240a.1	中小企業および地域開発を促進するために設計されたプログラムに適切な融資残高の（1）数および（2）金額	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ <b>地域経済の活性化</b> 地域への資金循環</li> </ul>
FN-CB-240a.4	銀行口座非保有者層、非銀行利用者層、または十分なサービスが受けられない層の金融リテラシー・イニシアチブへの参加者数	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ <b>金融教育</b> 金融教育への取り組み</li> </ul>
与信分析における環境、社会、ガバナンス要因の組み込み		
FN-CB-410a.1	業種別の商工業信用エクスポージャー	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ <b>統合報告書・ディスクロージャー誌</b> 統合報告書 ディスクロージャー誌 2022 p151「地域別および業種別、三月以上延滞エクスポージャー額」</li> </ul>
FN-CB-410a.2	与信分析に環境、社会、ガバナンス（ESG）要因を組み込むためのアプローチの説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ <b>ESG投融资方針</b></li> </ul>
企業倫理		
FN-CB-510a.2	内部告発者の方針と手順の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ <b>コンプライアンス態勢</b> 内部通報窓口</li> </ul>
システミックリスク管理		
FN-CB-550a.2	強制的および自主的なストレステストの結果を自己資本比率計画、長期的な企業戦略、およびその他の事業活動に組み込むためのアプローチの説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ <b>リスク管理</b> リスクアベタイト・フレームワーク（RAF）</li> </ul>

目次

トップメッセージ

サステナビリティ  
マネジメント

重点課題とSDGs

環境

社会

ガバナンス

外部からの評価・  
イニシアチブへの賛同

ESG関連情報

# ESG関連情報インデックス

## マネジメント

トップメッセージ	▶ トップメッセージ
企業理念	▶ 経営理念
サステナビリティマネジメント	▶ サステナビリティの考え方・推進体制
	▶ 重点課題
	▶ SDGs達成に向けた取り組み
ESG関連方針	▶ ゆうちよ銀行環境方針
	▶ ESG投融資方針
	▶ お客さま本位の業務運営に関する基本方針
	▶ ゆうちよ銀行人権方針
	▶ 利益相反管理方針
	▶ 反社会的勢力に対する基本方針
	▶ グループの調達活動に関する考え方（調達方針）

## 環境

環境報告	▶ 環境マネジメント
	▶ TCFD提言への対応
	▶ 気候変動への取り組み
	▶ ESG投融資
	▶ ESGデータ集
環境教育	▶ 環境教育コーナー

## 社会

労働慣行・安全衛生	▶ ダイバーシティ・マネジメント
	▶ ワーク・ライフ・バランス・マネジメント
	▶ ESGデータ集
人材育成・能力開発	▶ 人材育成
社会貢献活動	▶ 地域社会とのつながり
	▶ 次世代育成
	▶ ゆうちよボランティア貯金
	▶ 点字サービス
	▶ 送金料金の割引サービス
	▶ 年金配達サービス
	▶ ニュー福祉定期貯金
	▶ 義援金送付
金融教育	▶ 金融教育
	▶ ゆうちよアイデア貯金箱コンクール

目次

トップメッセージ

サステナビリティ  
マネジメント

重点課題とSDGs

環境

社会

ガバナンス

外部からの評価・  
イニシアティブへの賛同

ESG関連情報

## ガバナンス

コーポレートガバナンス	▶ コーポレートガバナンスの基本的な考え方
	▶ コーポレートガバナンス体制
リスク管理	▶ リスク管理
コンプライアンス	▶ コンプライアンス態勢
	▶ 利益相反管理方針
	▶ 反社会的勢力に対する基本方針
消費者課題	▶ お客さま保護
	▶ お客さま本位の業務運営に関する基本方針
	▶ CS向上への取り組み
	▶ 金融犯罪にご注意ください！
	▶ 金融円滑化に関する取り組み
	▶ 利益相反管理方針
情報セキュリティ	▶ リスク管理
	▶ 個人情報のお取扱いについて
	▶ プライバシーポリシー
	▶ 安心のセキュリティ
情報開示	▶ ディスクロージャーポリシー/適時開示体制
	▶ ESGデータ集
株主・投資家とのコミュニケーション	▶ IRプレゼンテーション
	▶ 統合報告書・ディスクロージャー誌
	▶ 株主通信
	▶ 株主総会
	▶ 個人投資家向け説明会

目次

トップメッセージ

サステナビリティ  
マネジメント

重点課題とSDGs

環境

社会
















ガバナンス

外部からの評価・  
イニシアティブへの賛同

ESG関連情報

## 各種方針一覧

ゆうちょ銀行の各種方針は、以下からご覧ください。

名称	SDGs目標
<a href="#">サステナビリティ基本方針</a> 	
<a href="#">内部統制システムの構築に係る基本方針</a> 	-
<a href="#">コーポレートガバナンスの基本的な考え方</a>	-
<a href="#">ゆうちょ銀行人権方針</a>	
<a href="#">勧誘方針</a>	
<a href="#">お客さま本位の業務運営に関する基本方針</a>	
<a href="#">個人情報のお取り扱いについて</a>	
<a href="#">金融円滑化に関する取り組み</a>	
<a href="#">電子決済等代行業者との連携及び協働に係る方針</a>	
<a href="#">ゆうちょ銀行環境方針</a>	
<a href="#">ESG投資方針</a>	
<a href="#">グループの調達活動に関する考え方（調達方針）</a> 	
<a href="#">利益相反管理方針</a>	
<a href="#">反社会的勢力に対する基本方針</a>	

### 関連情報

[日本郵政グループサステナビリティ基本方針](#) 

目次

トップメッセージ

サステナビリティ  
マネジメント

重点課題とSDGs

環境

社会

ガバナンス

外部からの評価・  
イニシアティブへの賛同

ESG関連情報